

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年9月30日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 弘前ガス株式会社

【英訳名】 Hirosaki Gas Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 齊 藤 嘉 春

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字松ヶ枝 1 丁目 2 番地 1

【電話番号】 0172-27-9100 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 村 章

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字松ヶ枝 1 丁目 2 番地 1

【電話番号】 0172-27-9100 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 村 章

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,773,117	4,258,087	3,942,208	6,925,859	7,253,783
経常利益 (千円)	84,959	73,942	170,340	43,846	81,920
中間(当期)純利益又は当期純損失() (千円)	41,715	38,745	70,522	2,383	68,142
中間包括利益又は包括利益 (千円)	64,242	52,593	94,386	10,749	78,796
純資産額 (千円)	801,160	789,106	892,855	747,667	809,381
総資産額 (千円)	4,648,784	4,852,383	4,034,044	5,437,254	5,610,139
1株当たり純資産額 (円)	4,612.33	4,535.33	5,070.68	4,341.88	4,684.10
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	257.93	239.56	432.61	14.74	421.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.0	15.1	20.5	12.9	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,912	106,553	35,540	448,576	690,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,122	135,136	59,833	335,750	321,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,853	36,284	580,405	339,339	186,372
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	389,537	614,789	233,345	607,087	789,458
従業員数 (人)	115 (12)	110 (19)	115 (26)	114 (15)	110 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,116,042	3,461,183	2,864,751	5,612,244	5,764,613
経常利益 (千円)	62,612	64,972	114,121	23,010	35,069
中間(当期)純利益 (千円)	45,227	47,039	78,134	14,790	30,760
資本金 (千円)	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
発行済株式総数 (千株)	170	170	170	170	170
純資産額 (千円)	1,115,819	1,124,412	1,177,913	1,085,741	1,108,334
総資産額 (千円)	3,937,846	4,042,437	3,442,607	4,634,026	4,363,180
1株当たり配当額 (円)				50.0	50.0
自己資本比率 (%)	28.3	27.8	34.2	23.4	25.4
従業員数 (人)	47	43	49	45	45
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(6)	(6)	(5)	(7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 提出会社の売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益が含まれている。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	32 (-)
LPG及び石油製品等販売	35 (16)
管工事及び土木工事	27 (1)
その他	4 (3)
全社(共通)	17 (6)
合計	115 (26)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいる。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	49(6)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、一時期みられた世界規模での先物市場への過剰投機による原料・燃料価格の高騰は落ち着きを取り戻しつつあるものの、市場原理により国内のエネルギー事情が左右される現状はいまだ安定的とは言い難い。国内経済においても高齢化・人口減少による経済地盤の弱体化や、依然として都市部と地方の経済格差も広がっているとされており、このような需要減が続く情勢における中小企業の経営活動はより厳しい環境におかれているといえる。

このような情勢のもと、当社グループの主力である都市ガス事業・LPG及び石油製品等販売事業については、販売量の増加及び仕入価格を小売価格へ転嫁できたこと等により、売上総利益は前中間連結会計期間より増加し、経常利益は96,398千円増の170,340千円となった。結果、当中間連結会計期間の純利益は、前中間連結会計期間に比べ31,776千円増の70,522千円の間純利益となっている。

セグメントの業績は次のとおりである。

ガス

当社グループにおいては、クリーンなエネルギーとしての天然ガスをPRして新規開拓に励むなど、ガス需要を増していくために鋭意努めている。

お客様件数は、他エネルギーとの競合が激しくなっていることもあり前中間連結会計期間に比べ47件減の17,404件となったものの、工業用や医療用の大口需要が安定的に推移したこともありガス販売量については4.3%増の4,832,206m³となった。そのため外部顧客に対するガス売上高は（都市ガス受注工事及び都市ガス器具販売を含む）は、1.1%増の995,623千円となっている。

LPG及び石油製品等販売

主に石油製品等販売において、積極的に本社からの遠隔地における新規お客様の獲得に努め販売量を伸ばした。だが、当中間連結会計期間において販売価格は値下がり傾向であり、外部顧客に対する売上高は21.5%減の2,397,479千円となっている。

管工事及び土木工事

管工事及び一般土木工事は、建設業許可を受けている関連2社で事業展開しているが、当中間連結会計期間においては数件の大口工事を獲得したこともあり、外部顧客に対する売上高は前中間期比159.5%増の540,442千円となった。

その他

主に連結会社間の業務委託契約によるガス設備等の保守点検を主体としており、加えて石油製品の運送事業も行っている。部門全体の外部顧客に対する売上高は前期比0.5%減の8,662千円となっている。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ556,103千円減少し、中間期末残高は233,345千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは、前中間連結会計期間は106,553千円の獲得だったが、当中間連結会計期間は一転35,540千円の使用となった。これは主として売上債権残高の増減により、前中間連結会計期間に比べ、資金獲得額が372,582千円減少し、たな卸資産残高の増減により、同様に221,101千円増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは、前中間連結会計期間は135,136千円の使用だったが、当中間連結会計期間は一転59,833千円の獲得となった。これは主に高度化資金保証金の回収による収入の増加188,910千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは、前中間連結会計期間は36,284千円の獲得だったが、当中間連結会計期間は一転580,405千円の使用となった。内訳として主たるものは、短期借入金の純減少額の増加（増加額160,000千円）や長期借入れによる収入の減少（減少額400,000千円）によるものである。

(注) 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては当社が行うガス事業が、生産及び販売活動の中心となっている、また、ガス以外のセグメントにおける販売品目は、多種多様であるため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりである。

当社においてガスの生産を行っている。本書面での単位はすべて1m3あたり46.0MJである。

製品	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日) (m3)		当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日) (m3)	
	ガス	4,647,542		4,845,601

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当社においてガスの販売を行っている。

ガス販売実績は次のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	
	数量(m3)	金額(千円)	数量(m3)	金額(千円)
ガス販売実績				
家庭用	1,252,919	420,916	1,196,782	413,604
業務用・その他	3,380,140	520,616	3,635,424	536,793
計	4,633,059	941,532	4,832,206	950,398
期末お客様戸数(戸)	17,451		17,404	
一戸当たり月平均使用量 (m3)	50.18		52.97	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 一戸当たり月平均使用量は、上半期の販売数量を延調定件数で除して計算している。
3 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上を占める主要取引先はないので、相手先別の販売実績は省略している。
4 当社における上半期と下半期の業績の季節的変動の割合は、当中間連結会計期間の売上高950,398千円に対し、前連結会計年度の売上高1,730,787千円であり、54.9%程度である。

ガス料金

平成26年12月からの一般ガス料金料金表は、下記のとおりとなっている。

使用量区画	基本料金 (円/月)	従量料金 (円/m3)
0 m3 ~ 2 2 m3	600	309.93
2 3 m3 ~ 1 1 3 m3	1,401	273.52
1 1 4 m3以上	5,597	237.03

- (注) 1 この料金表には消費税は含まれていない。
2 ガス料金のうち検針日の翌日から20日以内に料金を支払う場合は上記早収料金により、その期間経過後支払う場合は遅収料金として3%増となる。
3 従量料金は、原料費調整制度により月毎に見直しされ、平成26年12月分は+11.18円/m3、平成27年1月分は+1.00円/m3、平成27年2月分は+3.69円/m3、平成27年3月分は+7.14円/m3、平成27年4月分は+7.89円/m3、平成27年5月分は+4.53円/m3、平成27年6月分は1.10円/m3この料金表の従量料金単価に対して調整されている。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,576,094千円減少し、4,034,044千円となった。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少555,813千円、受取手形及び売掛金の減少474,488千円である。当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より1,659,568千円減少し、3,141,189千円となった。主な増減の内訳は、支払手形及び買掛金の減少680,794千円、短期借入金の減少320,000千円、前受金の減少464,161千円である。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ315,879千円減少し、3,942,208千円となっている。減少の内訳として主なものは、L P G及び石油製品等販売の減少658,486千円である。売上原価は前中間連結会計期間に比べ459,586千円減少し、3,088,456千円となっている。減少の内訳として主なものは、L P G及び石油製品等販売事業原価729,160千円である。

結果、売上総利益は前中間連結会計期間に比べ143,707千円増加し、853,751千円となった。増加の要因は、L P G及び石油製品等販売事業において販売量を伸ばしつつ販売価格の面で適正な粗利を確保できたことや管工事及び土木工事において受注工事獲得数が増加したこと等による。

当中間連結会計期間の供給販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間に比べ49,831千円増加し、696,278千円となっている。

結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ93,875千円増加し、157,473千円となった。

営業外収益は、青森県や弘前市の道路整備事業に伴う、埋設ガス管の移設に係る受取補償金が6,496千円減少したこと等により1,919千円減少し、21,794千円となった。営業外費用は、支払利息が4,670千円減少したこと等により8,927千円となった。

結果、経常利益は96,398千円増加し、170,340千円となった。

結果、法人税等勘定、少数株主損益を加減した金額は、前中間連結会計期間に比べ31,776千円増加の70,522千円の間純利益となっている。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,000	170,000	非上場	単元株式数は100株である。 (注)1、2
計	170,000	170,000		

(注)1 発行済株式は、全て議決権を有するものである。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(譲渡制限)を定め、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日		170,000		85,000		74

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
成田佳雄	東京都江東区	18,012	10.60
株式会社弘前ガス商事	弘前市大字松ヶ枝1丁目3番地2	16,700	9.82
弘前市	弘前市大字上白銀町1番地1	14,000	8.24
株式会社宝来商事	青森市奥野1丁目3番12号	8,700	5.12
株式会社みちのく銀行	青森市勝田1丁目3番1号	8,500	5.00
増田忠三	弘前市	7,030	4.14
木村タケ	弘前市	6,988	4.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	4,800	2.82
株式会社弘前燃料	弘前市大字高田3丁目7番地6	4,318	2.54
株式会社金門製作所	東京都文京区向丘2丁目3番6号	4,200	2.47
計		93,248	54.85

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	210	
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,400	1,444	
単元未満株式	普通株式 4,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	170,000		
総株主の議決権		1,654	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、興産設備工業株式会社所有の相互保有株式92株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社弘前ガス商事	弘前市松ヶ枝1-3-2	16,700		16,700	9.82
株式会社弘前燃料	弘前市高田3-7-6	4,300		4,300	2.53
計		21,000		21,000	12.35

2【株価の推移】

非上場のため該当事項はない。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間財務諸表について、青森監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年06月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	331,848	296,196
供給設備	1,485,951	1,423,099
業務設備	220,166	215,824
その他の設備	789,430	768,951
建設仮勘定	8,263	47,040
有形固定資産合計	1, 2 2,835,659	1, 2 2,751,112
無形固定資産		
無形固定資産合計	3,947	2,514
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	10,654
繰延税金資産	234,957	238,030
高度化資金差入保証金	2 110,021	2 76,193
その他投資	121,166	140,347
貸倒引当金	5,675	1,504
投資その他の資産合計	471,453	463,720
固定資産合計	3,311,059	3,217,347
流動資産		
現金及び預金	800,158	244,345
受取手形及び売掛金	811,573	337,085
たな卸資産	449,066	202,519
繰延税金資産	17,085	20,390
その他流動資産	2 239,837	26,162
貸倒引当金	18,641	13,805
流動資産合計	2,299,079	816,697
資産合計	5,610,139	4,034,044

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年06月30日)	
負債の部				
固定負債				
長期借入金	2	1,062,233	2	832,946
退職給付に係る負債		310,125		328,835
役員退職慰労引当金		219,953		232,164
ガスホルダー修繕引当金		40,548		43,500
未払高度化資金	2	506,564	2	484,793
その他固定負債		4,665		6,118
固定負債合計		2,144,088		1,928,357
流動負債				
1年以内に期限到来の固定負債	2, 3	418,246	2	419,934
支払手形及び買掛金	3	996,317		315,523
短期借入金	2	570,000	2	250,000
未払法人税等		25,743		49,483
前受金		464,661		500
賞与引当金		15,448		23,058
役員賞与引当金		13,785		5,670
その他流動負債		152,468		148,663
流動負債合計		2,656,669		1,212,832
負債合計		4,800,758		3,141,189
純資産の部				
株主資本				
資本金		85,000		85,000
資本剰余金		74		74
利益剰余金		682,457		745,530
自己株式		4,151		4,151
株主資本合計		763,379		826,453
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		207		153
その他の包括利益累計額合計		207		153
少数株主持分		45,793		66,248
純資産合計		809,381		892,855
負債純資産合計		5,610,139		4,034,044

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年01月01日 至 平成26年06月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年01月01日 至 平成27年06月30日)
売上高	4,258,087	3,942,208
売上原価	3,548,043	3,088,456
売上総利益	710,044	853,751
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	416,399	460,589
一般管理費	230,047	235,688
供給販売費及び一般管理費合計	1 646,446	1 696,278
営業利益	63,598	157,473
営業外収益		
受取利息	204	164
受取配当金	536	376
受取補償金	17,078	10,582
補助金収入		4,000
雑収入	5,892	6,670
営業外収益合計	23,713	21,794
営業外費用		
支払利息	13,369	8,698
雑損失		228
営業外費用合計	13,369	8,927
経常利益	73,942	170,340
特別損失		
減損損失		2 16,101
投資有価証券評価損		250
その他投資評価損		151
特別損失計		16,502
税金等調整前中間純利益	73,942	153,837
法人税、住民税及び事業税	27,982	65,749
法人税等調整額	6,500	6,352
法人税等合計	21,481	59,396
少数株主損益調整前中間純利益	52,460	94,441
少数株主利益	13,714	23,918
中間純利益	38,745	70,522

【中間包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年01月01日 至 平成26年06月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年01月01日 至 平成27年06月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	52,460	94,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	54
その他の包括利益合計	132	54
中間包括利益	52,593	94,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,878	70,468
少数株主に係る中間包括利益	13,714	23,918

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年01月01日 至 平成26年06月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	74	621,904	4,620	702,358
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,590		7,590
中間純利益			38,745		38,745
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			31,155		31,155
当中間期末残高	85,000	74	653,060	4,620	733,513

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	124	124	45,434	747,667
当中間期変動額				
剰余金の配当				7,590
中間純利益				38,745
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	132	132	10,150	10,283
当中間期変動額合計	132	132	10,150	41,438
当中間期末残高	7	7	55,585	789,106

当中間連結会計期間（自 平成27年01月01日 至 平成27年06月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	74	682,457	4,151	763,379
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,449		7,449
中間純利益			70,522		70,522
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			63,073		63,073
当中間期末残高	85,000	74	745,530	4,151	826,453

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	207	207	45,793	809,381
当中間期変動額				
剰余金の配当				7,449
中間純利益				70,522
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	54	54	20,454	20,400
当中間期変動額合計	54	54	20,454	83,473
当中間期末残高	153	153	66,248	892,855

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年01月01日 至 平成26年06月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年01月01日 至 平成27年06月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	73,942	153,837
減価償却費	194,503	196,255
減損損失		16,101
のれん償却額	4	4
負ののれん償却額		145
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,955	18,710
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	12,211
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	2,952	2,952
修繕引当金の増減額(は減少)	180	4,073
賞与引当金の増減額(は減少)	3,921	7,610
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,402	8,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,345	9,007
受取利息及び受取配当金	741	541
支払利息	13,369	8,698
投資有価証券評価損		250
その他投資評価損		3,600
売上債権の増減額(は増加)	383,885	11,303
たな卸資産の増減額(は増加)	25,446	246,547
仕入債務の増減額(は減少)	615,485	654,624
その他	43,042	3,509
小計	121,215	13,232
利息及び配当金の受取額	741	541
利息の支払額	14,075	10,053
法人税等の支払額	1,327	39,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,553	35,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121,902	110,380
有形固定資産の売却による収入	370	
無形固定資産の取得による支出	643	
貸付金の回収による収入	3,310	350
高度化資金差入保証金の回収による収入	4,257	193,167
定期預金の増減額(は増加)	300	300
その他	20,227	23,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,136	59,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	320,000
長期借入れによる収入	400,000	
長期借入金の返済による支出	119,581	227,599
未払高度化資金の返済による支出	73,367	21,771
配当金の支払額	7,285	7,571
少数株主への配当金の支払額	3,481	3,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,284	580,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,701	556,113
現金及び現金同等物の期首残高	607,087	789,458
現金及び現金同等物の中間期末残高	614,789	233,345

【注記事項】

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社
実質的に支配力のある興産設備工業(株)、(株)弘前燃料、(株)弘前ガス商事を連結子会社に含めている。
(2) 主要な非連結子会社の名称等
該当する子会社なし

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数
該当なし
(2) 持分法を適用していない非連結子会社
該当なし

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	中間決算日
興産設備工業(株)	9月30日
(株)弘前燃料	9月30日
(株)弘前ガス商事	9月30日

中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としている。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)
時価のないもの
主として移動平均法による原価法
たな卸資産
製品・原料
先入先出法による原価法
貯蔵品
主として移動平均法による原価法
なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
a 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
b 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
リース資産
該当なし
(リース契約による減価償却資産はない)

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金

ガスホルダーの次回開放検査及び点検補修に備えるため、実際に見込まれる開放検査費用を開放検査実施計画時までの期間に按分して計上している。

その他修繕引当金

LPガス貯槽、充てん設備について、次回精密検査に備えるため、所要見積額を5年間に按分して計上している。

なお、科目については少額なため、「その他の固定負債」に含めて表示している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当中間連結会計期間期末要支給額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(追加情報)

当社及び連結子会社3社は、都市ガス企業年金基金に加入している。同基金は、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社及び連結子会社3社は当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理している。当該年金基金からの給付金相当額は「退職給付に係る負債」を算定する上での退職給付債務に含まれていない。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

該当なし

(7)重要なヘッジ会計の方法

該当なし

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
製造設備	556,853千円	592,504千円
供給設備	5,284,703千円	5,392,290千円
業務設備	271,906千円	275,933千円
その他の設備	825,332千円	866,921千円
計	6,938,796千円	7,127,650千円

2 担保資産及び担保付債務

(イ)担保に供されている有形固定資産及びその帳簿価額並びにこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)	
製造設備	63,270	(40,782)	62,220	(39,732)
供給設備	94,605	(94,605)	63,075	(63,075)
業務設備	162,124	(18,048)	160,809	(16,732)
その他の設備	101,945	(101,945)	100,251	(100,251)
合計	421,945	(255,381)	386,356	(219,792)

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)	
長期借入金(1年以内期限到来含む)	698,081	(698,081)	607,129	(607,129)
短期借入金	350,000	(350,000)	100,000	(100,000)
合計	1,048,081	(1,048,081)	707,129	(707,129)

上記の金額は全て千円単位である。

また、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

(ロ) (前連結会計年度)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備6,305千円(帳簿価額)は商工組合中央金庫からの借入金239,750千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備6,216千円(帳簿価額)は商工組合中央金庫からの借入金170,000千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(ハ) (前連結会計年度)

有形固定資産のうち製造設備239,073千円(帳簿価額)及び供給設備744,419千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」550,106千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付賃貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」269,360千円(1年以内期限到来を含む)は、これに伴う差入保証金である。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産のうち供給設備133,998千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」528,335千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化導管(安全衛生設備等買取義務付賃貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」76,193千円(1年以内期限到来を含む)は、これに伴う差入保証金である。

3 前連結会計年度末日は金融機関が休業日であり、手形については交換日、借入金の償還等については実際の支払日に会計処理を行っているため、次に該当するものが前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
支払手形	46,436千円	
1年以内に期限到来の固定負債	31,691千円	

- 4 (前連結会計年度)
 その他流動負債には未払消費税等が33,727千円含まれている。
 (当中間連結会計期間)
 その他流動負債には未払消費税等が28,183千円含まれている。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
役員給与	46,807千円	48,665千円
給料	120,100千円	128,463千円
雑給	33,824千円	38,978千円
賞与手当	54,871千円	61,409千円
修繕費	17,144千円	27,064千円
消耗品費	47,307千円	54,914千円
委託作業費	19,446千円	18,873千円
租税課金	33,977千円	32,799千円
需要開発費	3,489千円	3,182千円
減価償却費	146,878千円	149,745千円

- 2 当社グループは、概ね運営形態が独立している事業単位を基礎として資産のグルーピングを実施し、減損処理が必要と判定された資産グループについて回収可能価額を測定した。結果、収益性の低いガソリンスタンド設備(弘前市内の当社敷地内の店舗)について以下の通り減損処理を行った。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
その他の設備		
機械装置		16,101千円

なお、減損処理に当たっては当該設備の帳簿価額を零まで減額した。

- 3 (前中間連結会計期間)
 当中間連結会計期間において研究開発の用に供した費用は発生していない。
 (当中間連結会計期間)
 当中間連結会計期間において研究開発の用に供した費用は発生していない。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,735			161,735
合計	161,735			161,735
自己株式				
普通株式	8,265			8,265
合計	8,265			8,265

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,590	利益剰余金	46.93	平成25年 12月31日	平成26年 3月27日

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	163,017			163,017
合計	163,017			163,017
自己株式				
普通株式	6,983			6,983
合計	6,983			6,983

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	7,449	利益剰余金	45.70	平成26年 12月31日	平成27年 3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金	625,189千円	244,345千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10,400千円	11,000千円
現金及び現金同等物	614,789千円	233,345千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当なし

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

該当なし

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)。

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	800,158	800,158	
(2)受取手形及び売掛金	811,573	811,573	
(3)投資有価証券	5,659	5,659	
資産計	1,617,391	1,617,391	
(1)支払手形及び買掛金	996,317	996,317	
(2)短期借入金	570,000	569,577	422
(3)未払法人税等	25,743	25,743	
(4)長期借入金	1,436,937	1,440,984	4,047
(5)未払高度化資金	550,106	555,104	4,998
負債計	3,579,103	3,587,727	8,623

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照すること。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金、(4)長期借入金、(5)未払高度化資金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)。

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	244,345	244,345	
(2) 受取手形及び売掛金	337,085	337,085	
(3) 投資有価証券	5,579	5,579	
資産計	587,010	587,010	
(1) 支払手形及び買掛金	315,523	315,523	
(2) 短期借入金	250,000	249,735	264
(3) 未払法人税等	49,483	49,483	
(4) 長期借入金	1,209,338	1,211,078	1,740
(5) 未払高度化資金	528,335	532,941	4,606
負債計	2,352,679	2,358,762	6,083

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照すること。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金、(5) 未払高度化資金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,075

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

1 満期保有目的の債券
該当なし

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,659	5,366	292
債券			
その他			
小計	5,659	5,366	292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,659	5,366	292

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

1 満期保有目的の債券
該当なし

2 その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,579	5,366	212
債券			
その他			
小計	5,579	5,366	212
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,579	5,366	212

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業、LPG及び石油製品等販売、管工事及び土木工事を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」「LPG及び石油製品等販売」及び「管工事及び土木工事」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っている。「LPG及び石油製品等販売」は、LPG・石油製品及びLPG・石油製品に係る消費機器の販売、受注工事などを行っている。「管工事及び土木工事」は受注した配管設備工事や土木工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)	LPG及び 石油製品 等販売 (千円)	管工事 及び 土木工事 (千円)	計 (千円)				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	985,162	3,055,966	208,253	4,249,382	8,705	4,258,087		4,258,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	466,238	128,644	595,610	34,479	630,090	(630,090)	
計	985,889	3,522,204	336,898	4,844,992	43,185	4,888,177	(630,090)	4,258,087
セグメント利益 (又は損失)	151,165	48,067	(8,674)	190,557	9,900	200,458	(136,860)	63,598
セグメント資産	3,088,351	1,405,230	358,900	4,852,483	83,159	4,935,642	(83,258)	4,852,383
その他の項目								
減価償却費	181,764	36,388	3,344	221,497	3,168	224,665	(30,157)	194,507
のれんの償却額							4	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,293	50,224		175,518		175,518	(83,772)	91,745

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 136,860千円には、セグメント間取引消去 9,809千円、のれんの償却額 4千円、全社費用 127,046千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額 83,258千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 723,654千円、全社資産640,395千円が含まれている。

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)	LPG及び 石油製品 等販売 (千円)	管工事 及び 土木工事 (千円)	計 (千円)				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	995,623	2,397,479	540,442	3,933,546	8,662	3,942,208		3,942,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	687	438,923	81,230	520,842	26,685	547,527	(547,527)	
計	996,310	2,836,403	621,673	4,454,388	35,347	4,489,736	(547,527)	3,942,208
セグメント利益 (又は損失)	177,030	83,916	7,882	268,828	1,861	270,690	(113,216)	157,473
セグメント資産	2,753,456	1,143,077	223,031	4,119,565	98,907	4,218,472	(184,428)	4,034,044
その他の項目								
減価償却費	182,374	36,953	3,412	222,739	4,689	227,429	(31,169)	196,260
のれんの償却額							4	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,590	39,451	423	164,465		164,465	(37,592)	126,872

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 113,216千円には、セグメント間取引消去14,687千円、のれんの償却額 4千円、全社費用 127,900千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

(2)セグメント資産の調整額 184,428千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 682,047千円、全社資産497,619千円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

	ガス (千円)	LPG及び 石油製品等販売 (千円)	管工事及び 土木工事(千円)	その他 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
減損損失		16,101				16,101

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

	ガス (千円)	LPG及び 石油製品等販売 (千円)	管工事及び 土木工事(千円)	その他 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
当中間期償却額					4	4
当中間期末残高					37	37

当中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

	ガス (千円)	LPG及び 石油製品等販売 (千円)	管工事及び 土木工事(千円)	その他 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
当中間期償却額					4	4
当中間期末残高					29	29

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	4,684.10円	5,070.68円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	809,381	892,855
普通株式に係る純資産額(千円)	763,587	826,606
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	45,793	66,248
普通株式の発行済株式数(株)	170,000	170,000
普通株式の自己株式数(株)	6,983	6,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 (株)	163,017	163,017

区分	前中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	239.56円	432.61円
(算定上の基礎)		
中間連結損益計算書上の中間純利益金額(千円)	38,745	70,522
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	38,745	70,522
普通株式の期中平均株式数(株)	161,735	163,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年06月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	339,044	302,641
供給設備	2,100,391	2,023,543
業務設備	237,170	232,393
附帯事業設備	55,576	51,777
建設仮勘定		55,000
有形固定資産合計	1 2,732,183	1 2,665,356
無形固定資産		
無形固定資産合計	3,101	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,579
関係会社投資	18,830	18,830
出資金	2,650	2,650
長期前払費用	1,837	2,936
繰延税金資産	65,463	66,470
高度化資金差入保証金	1 110,021	1 76,193
その他投資	31,381	36,185
貸倒引当金	1,350	
投資その他の資産合計	239,742	213,844
固定資産合計	2,975,028	2,881,106
流動資産		
現金及び預金	186,694	138,926
受取手形	1,419	840
売掛金	270,382	187,264
未収入金	5,973	106
製品	3,015	2,655
原料	20,628	13,533
貯蔵品	36,980	57,438
前払費用	2,659	3,166
関係会社短期債権	31,209	27,955
繰延税金資産	9,356	10,220
高度化資金差入保証金	1 159,338	
その他流動資産	3,381	2,508
附帯事業流動資産	15,120	9,186
関係会社附帯事業売掛金	644,803	111,258
貸倒引当金	2,813	3,560
流動資産合計	1,388,152	561,501
資産合計	4,363,180	3,442,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当中間会計期間 (平成27年06月30日)	
負債の部				
固定負債				
長期借入金	1	745,427	1	607,225
退職給付引当金		176,336		185,880
役員退職慰労引当金		90,663		100,072
ガスホルダー修繕引当金		40,548		43,500
未払高度化資金	1	506,564	1	484,793
固定負債合計		1,559,538		1,421,470
流動負債				
1年以内に期限到来の固定負債	1, 2, 6	258,696	1, 2	268,446
支払手形	6	53,356		29,512
買掛金		34,517		70,079
短期借入金	1	500,000	1	150,000
未払金	3	26,409	3	20,595
未払費用		29,466		35,484
未払法人税等		17,812		49,343
預り金		15,190		11,430
関係会社短期債務	4	179,220	4	112,472
賞与引当金		7,133		11,829
役員賞与引当金				1,075
附帯事業流動負債		573,503		82,956
流動負債合計		1,695,307		843,224
負債合計		3,254,846		2,264,694
純資産の部				
株主資本				
資本金		85,000		85,000
資本剰余金				
資本準備金		74		74
資本剰余金合計		74		74
利益剰余金				
利益準備金		21,250		21,250
その他利益剰余金				
設備改良積立金		46,000		46,000
特別償却積立金	5	58,638	5	66,495
別途積立金		635,000		635,000
繰越利益剰余金		262,163		323,940
利益剰余金合計		1,023,052		1,092,686
株主資本合計		1,108,126		1,177,760
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		207		153
評価・換算差額等合計		207		153
純資産合計		1,108,334		1,177,913
負債純資産合計		4,363,180		3,442,607

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年01月01日 至 平成26年06月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年01月01日 至 平成27年06月30日)	
製品売上				
ガス売上		939,373		951,085
製品売上合計		939,373		951,085
売上原価				
期首たな卸高		2,789		3,015
当期製品製造原価	1	509,441	1	491,459
当期製品自家使用高		1,366		1,289
期末たな卸高		2,820		2,655
売上原価合計		508,043		490,529
売上総利益		431,329		460,555
供給販売費及び一般管理費				
供給販売費		268,535		280,530
一般管理費		128,219		129,125
供給販売費及び一般管理費合計	1	396,754	1	409,656
事業利益		34,575		50,899
営業雑収益				
受注工事収益		7,711		14,454
器具販売収益		38,804		30,770
その他営業雑収益		8		6
営業雑収益合計		46,524		45,231
営業雑費用				
受注工事費用		10,304		15,086
器具販売費用		46,668		31,907
営業雑費用合計		56,972		46,994
附帯事業収益				
附帯事業収益合計		2,475,285		1,868,434
附帯事業費用				
附帯事業費用合計	1	2,446,020	1	1,812,491
営業利益		53,392		105,080
営業外収益				
受取利息		244		44
受取配当金		2,631		2,121
受取地代家賃		870		870
受取補償金		17,078		10,582
受取事務手数料		798		799
貸倒引当金戻入額		367		
雑収入		885		1,591
営業外収益合計		22,875		16,009
営業外費用				
支払利息		11,295		6,739
雑損失				228
営業外費用合計		11,295		6,967
経常利益		64,972		114,121
特別損失				
投資有価証券評価損				250
その他投資評価損				63
特別損失合計				313

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年01月01日 至 平成26年06月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年01月01日 至 平成27年06月30日)	
税引前中間純利益		64,972		113,808
法人税等	2	21,910	2	37,519
法人税等調整額		3,977		1,844
法人税等合計		17,933		35,674
中間純利益		47,039		78,134

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年01月01日 至 平成26年06月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					設備 改良 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		利益 剰余金 合計
当期首残高	85,000	74	74	21,250	46,000	54,767	635,000	243,774	1,000,791	1,085,865
当中間期変動額										
剰余金の配当								8,500	8,500	8,500
中間純利益								47,039	47,039	47,039
特別償却積立金 の取崩						4,450		4,450		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計						4,450		42,989	38,539	38,539
当中間期末残高	85,000	74	74	21,250	46,000	50,316	635,000	286,764	1,039,331	1,124,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	124	124	1,085,741
当中間期変動額			
剰余金の配当			8,500
中間純利益			47,039
特別償却積立金 の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	38,671
当中間期末残高	7	7	1,124,412

当中間会計期間(自 平成27年01月01日 至 平成27年06月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					設備改良積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85,000	74	74	21,250	46,000	58,638	635,000	262,163	1,023,052	1,108,126
当中間期変動額										
剰余金の配当								8,500	8,500	8,500
中間純利益								78,134	78,134	78,134
特別償却積立金の積立						13,425		13,425		
特別償却積立金の取崩						5,569		5,569		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計						7,856		61,777	69,634	69,634
当中間期末残高	85,000	74	74	21,250	46,000	66,495	635,000	323,940	1,092,686	1,177,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207	207	1,108,334
当中間期変動額			
剰余金の配当			8,500
中間純利益			78,134
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	54	54	54
当中間期変動額合計	54	54	69,579
当中間期末残高	153	153	1,177,913

【注記事項】

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

製品 先入先出法による原価法

原料 //

貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)リース資産

該当なし

(リース契約による減価償却資産はない)

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(自己都合退職金要支払額の100%)を計上している。

(追加情報)

当社は、都市ガス企業年金基金に加入している。同基金は、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社は当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理している。当該年金基金からの給付金相当額は「退職給付引当金」を算定する上での退職給付債務に含まれていない。

(3)ガスホルダー修繕引当金

ガスホルダーの次回開放検査及び点検補修に備えるため、実際に見込まれる開放検査費用を開放検査実施計画時までの期間に按分して計上している。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

(5)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(6)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

4 ヘッジ会計の方法

該当事項なし。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について記載を省略している。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第17条に定める減価償却累計額の表示については、同条が準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第26条第2項により、注記の記載を省略している。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第66条に定める自己株式に関する注記については、同条が準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第107条第2項により、記載を省略している。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の3に定めるリース取引に関する注記については、同条が準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の6第4項により、記載を省略している。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第36条の3に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第1項但書により記載を省略している。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第53条に定める潜在株式調整後中間純利益に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

(中間貸借対照表関係)

1

(イ)担保に供されている有形固定資産及びその帳簿価額並びにこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりである。
(資産の種類及び帳簿価額)

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当中間会計期間 (平成27年6月30日)	
	製造設備	63,270	(40,782)	62,220
供給設備	94,605	(94,605)	63,298	(63,298)
業務設備	162,124	(18,048)	160,809	(16,732)
附帯事業設備	18,816	(18,816)	18,227	(18,227)
合計	338,816	(172,252)	304,555	(137,991)

(債務の種類及び金額)

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当中間会計期間 (平成27年6月30日)	
	長期借入金(1年以内期限到来含む)	698,081	(698,081)	607,129
短期借入金	350,000	(350,000)	100,000	(100,000)

上記の金額は全て千円単位である。

また、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

(ロ) (前事業年度)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備6,305千円(帳簿価額)は、商工組合中央金庫からの借入金239,750千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(当中間会計期間)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備6,216千円(帳簿価額)は、商工組合中央金庫からの借入金170,000千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(ハ) (前事業年度)

有形固定資産のうち供給設備587,489千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」550,106千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付賃貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」269,360千円(1年以内期限到来を含む)は、これに伴う差入保証金である。

(当中間会計期間)

有形固定資産のうち供給設備559,551千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」528,335千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付賃貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」76,193千円(1年以内期限到来を含む)は、これに伴う差入保証金である。

2 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当中間会計期間 (平成27年6月30日)	
	長期借入金	215,154千円		224,904千円
未払高度化資金	43,542千円		43,542千円	

3 (前事業年度)

未払金には未払消費税等が22,868千円含まれている。

(当中間会計期間)

未払金には未払消費税等が19,794千円含まれている。

4 関係会社への短期債務の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
買掛金	111,102千円	42,203千円
未払金	55,575千円	59,400千円
未払費用	6,945千円	7,596千円
附帯事業流動負債	5,596千円	3,272千円

- 5 (前事業年度)
租税特別措置法に規定する特別償却準備金である。
(当中間会計期間)
租税特別措置法に規定する特別償却準備金である。

- 6 前事業年度末日は金融機関が休業日であり、手形については交換日、借入金の償還等については実際の支払日に会計処理を行っているため、次に該当するものが前事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
支払手形	14,567千円	
1年以内に期限到来の固定負債	12,250千円	

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
有形固定資産	190,914千円	191,265千円
無形固定資産	1,207千円	1,195千円

- 2 (前中間会計期間)
法人税等には住民税を含む。
(当中間会計期間)
法人税等には住民税を含む。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額18,830千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額18,830千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当なし

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自平成26年1月1日
至平成26年12月31日 | 平成27年3月31日
東北財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 9月25日

弘前ガス株式会社
取締役会 御中

青森監査法人

代表社員 公認会計士 岡井 眞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小原 隆平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている弘前ガス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討

する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、弘前ガス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 9月25日

弘前ガス株式会社
取締役会 御中

青森監査法人

代表社員 公認会計士 岡井 眞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小原 隆平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている弘前ガス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、

中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、弘前ガス株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。